プレスリリース

平成３０年　７月　４日
山形県県土整備部河川課
国土交通省山形河川国道事務所

報道関係者各位

第２回最上川官民連携プラットフォームの開催について

河川内に繁茂する樹木は、洪水の流下の支障となることや倒れた樹木が下流の橋等に悪影響をおよぼすこと、河川巡視の際に視野が遮られ不法投棄の温床にもなるなど、治水や河川管理面の大きな問題となっています。

これまでも県内では、公募伐採を実施し、河川の伐採木を有効活用し資源化する流域の産業等と連携した取組みにより、河川管理費の削減を図ってきていますが、河川に繁茂するニセアカシアは繁殖力が強いため、現在の取組みを推進するだけでは、県民の安全・安心を確保していくことが難しくなってきております。

このため、最上川官民連携プラットフォームでは、昨年度から河川内の樹木を継続的に伐採し利活用するための仕組みづくりの一環として、木質ボイラーやバイオマス発電の事業者、製紙会社等の民間企業と連携し、官民双方にメリットのある全国初のビジネスモデルを検討してきております。

このたび、プラットフォームの参加者が公募伐採モデル地区の現地調査を行い、公募伐採の条件に関する意見交換などを以下の日程で行いますので、ぜひ取材いただき、県民の皆様に対する周知について、ご協力をお願いいたします。

記

１　日　　時　平成３０年７月１２日（木）１０：００～１６：００
２　集合場所　置賜総合支庁西置賜地域振興局（長井市高野町２丁目３－１）
　　繁茂状況の調査河川：置賜野川(長井市)、置賜白川（飯豊町・長井市）
　　※取材の方は、9 時 50 分に西置賜地域振興局の駐車場にお集まりください。
３　会議会場　飯豊町町民総合センター「あーす」（西置賜郡飯豊町大字椿３６２２番地）
４　内　容　※詳しくは別紙をご覧ください。
（１）第１回プラットフォームを踏まえたビジネスモデル（案）の説明
（２）今後のスケジュール
（３）意見交換

※最上川官民連携プラットフォームへの参加及び一般聴講について
・最上川官民連携プラットフォームへの参加を希望される方は、７月９日までに下記問合せ先に連絡をください。
・最上川官民連携プラットフォームは公開にて行います。一般聴講者は担当者の指示に従ってください。

日頃の備えと早めの避難で 防ごう災害

【問合せ先】
山形県県土整備部河川課　副主幹(兼)課長補佐　小林　TEL：023-630-2615
国土交通省山形河川国道事務所　河川管理課長　土田　TEL：023-688-8942

別　　紙

○出席予定者（概ね 40 名程度）

（民）　長井地域で過去 2 年間に公募いただいた伐採企業及び長井地域の木材活用企業等

（官）　山形県、国土交通省東北地方整備局、長井市、飯豊町

（オブザーバー）　和歌山県、栃木県、国土交通省関東地方整備局・近畿地方整備局

○行程

第２回最上川官民連携プラットフォーム行程

実施日：平成30年７月12日(木)

時刻	工程	所要時間	備考
9:55	置賜総合支庁西置賜地域振興局	—	庁舎正面入口付近に集合
10:00 12:00	置賜野川現地踏査 (「西置賜地域振興局」→置賜野川→「西置賜地域振興局」)	120 分	
12:00 13:30	移動(西置賜地域振興局解散、「あ～す」集合)	90分	置賜野川現地踏査後、西置賜地域振興局で解散し、意見交換会場「あ～す」へ移動
13:30 14:30	置賜白川現地踏査(「あ～す」→置賜白川→「あ～す」)	60 分	
14:30 15:00	準備等	30 分	適宜時間調整。意見交換を早めに開始できそうな場合は早めに開始。
15:00 16:00	意見交換(「あ～す」)	60 分	
16:00	解散	—	

※置賜総合支庁西置賜地域振興局：長井市高野町2丁目3−1
※飯豊町町民総合センター「あ～す」：西置賜郡飯豊町椿3622

第2回最上川官民連携プラットフォーム（集合場所）



第2回最上川官民連携プラットフォーム（会議会場）



参考資料

民間による河川管理（河道内樹木の管理）を目指した「最上川官民連携プラットフォーム」の取り組みについて

山形県・山形河川国道事務所

○民間による河川管理（河道内樹木の管理）の背景

- 洪水の流下阻害や河川巡視などの視野の支障となっている河道内の樹木については現在、「公募」により希望者が伐採し、その樹木を持ち帰って利用していただいているところであるが、伐採に係る作業や費用の一部を河川管理者が負担している。
  河川管理に必要な予算には限りがあり、継続的に伐採を進めていくためには更なるコストの縮減が求められている。
- 他方でバイオマスエネルギーなどで木材需要が高まっていることもあり、樹木伐採の継続を望む声は大きい。

このことから、**河川の維持管理コストの縮減と安定的な樹木管理のために**は、PPP※など**民間企業等の活力を河川管理に活用することが有効**であると考え、民間企業等が長期的・安定的に河道内樹木を伐採する仕組みを検討することとした。

※PPPとは公民が連携して公共サービスの提供を行う仕組みをいう。PPPの中には、PFI、指定管理者制度、包括的民間委託などが含まれる。

○最上川官民連携プラットフォーム※とは・・・

民間企業等の活力を活用した河川の管理（樹木管理）を進めるため、**官（国・県）や民（企業や個人など利用者）などが**その可能性や仕組み、条件などについて**対話、検討する場**。

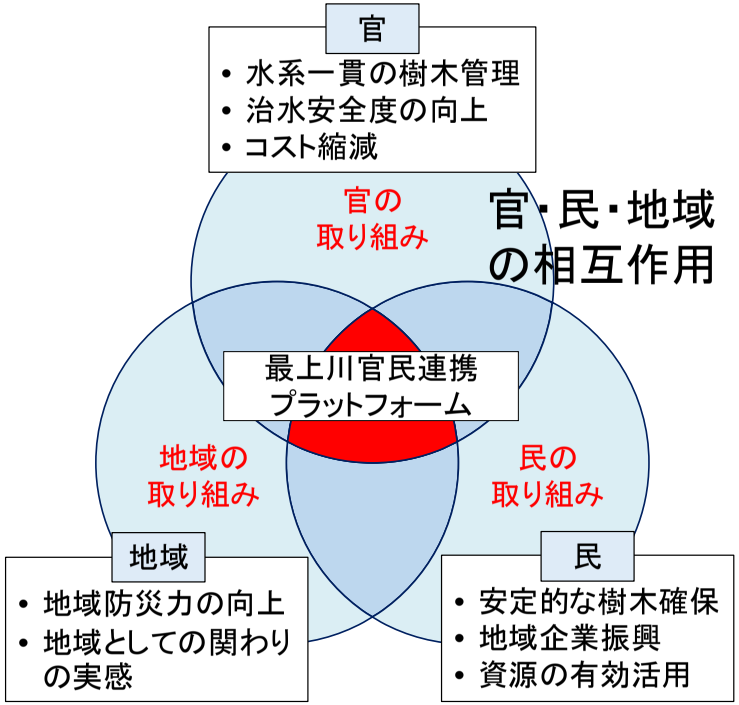
このプラットフォームでは、民間企業等の採算性を踏まえた長期的、安定的な伐採の仕組みを構築し、**モデル地区での試行を踏まえて山形県内に水平展開**していく予定。

また、ダム湖に流入する流木の活用も検討していく予定。

～目　標～

① **民間企業等が**樹木を**計画的に**（大きな区画を例えば5～10年程度のサイクルで）**伐採し、流下能力や視野確保を維持していく。**

② 木材を利用する民間企業間の連携等による**完結型の地域内利用の仕組みを構築**する。



※ 山形県が国土交通省総合政策局の地域プラットフォーム形成支援の採択を受け、山形河川国道事務所と連携した取り組み

参考資料

「民間企業との協働による河川管理の取り組み」を検討 !!

～ 最上川官民連携プラットフォームを設置し民間企業と共に河川管理（樹木管理）のビジネスモデルを展開 ～

1.「第1回最上川官民連携プラットフォーム」の概要

○　山形県や山形河川国道事務所では、洪水の流下阻害や河川巡視（監視）において支障となっている河川内の樹木伐採を公募により進めてきたが、限りある予算の中で、今後計画的に樹木伐採を進めていくために、民間企業に河川管理（樹木管理）を行ってもらう取り組みを進めることとした。

　民間企業における公募伐採の実績のある長井地区において、取り組みの可能性や仕組み、伐採条件などについて対話する場として「最上川官民連携プラットフォーム」を設置し、当該地区での取り組みの試行に向けて、意見交換を行いました。

○ 実施日

　平成３０年３月１４日（水）

○ 出席者

（民）長井地域で過去2年間に公募伐採に応募いただいた伐採企業及び長井地域の木材活用企業

（官）山形県、国土交通省東北地方整備局、長井市、飯豊町

（オブザーバー）和歌山県、栃木県、国土交通省近畿地方整備局

2.「第1回最上川官民連携プラットフォーム」の様子

《意見交換の内容》

・伐採条件及び枝葉処理について（伐採樹種・径、搬入路整備、枝葉の処理方法など）
・民地の調整方策について（土地所有者との合意形成方法）
・伐採木の利活用について（チップボイラー、製紙材料、バイオマス発電など）



